



2009・2010・2011 年度

中国地方設備投資動向調査

製造業を中心に3年ぶりの増加
～輸出型産業回復と環境関連が牽引～

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2009 年度設備投資実績	2
2. 2010 年度設備投資計画	
(1) 概 要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	4
3. 2010 年度中国地元企業の設備投資動向	6
4. 2011 年度設備投資計画	6
付 表	7～13

2010年8月

株式会社日本政策投資銀行
中国支店

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地方における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。) 設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2010年6月21日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地方における設備投資を回答した企業数は757社である。

	全企業(全国)	中国地方	
		資本金10億円以上	※中国地方地元企業
対象企業数(A)	12,759社	3,365社	690社
回答企業数(B)	※※7,002社	2,270社	479社
回答率(B)/(A)	54.9%	67.5%	69.4%

※中国地方地元企業：中国地方に本社を置く企業

※※中国地方における設備投資を回答した企業数757社はこの内数

5. 集計分類基準

資本金10億円以上の企業は、投資額を事業部門別に集計。同未満の企業は、主たる事業へ一括して集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2009年度	2010年度	2011年度
2008年06月	翌年度計画		
2009年06月	当年度計画	翌年度計画	
2010年06月	実績	当年度計画	翌年度計画
2011年06月		実績	当年度計画
2012年06月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2009年度設備投資実績

2009年度設備投資実績は、全産業では前年度比33.0%減と2年連続で減少となった。

製造業(同41.9%減)は、増産・効率化投資のあった石油、生産能力増強工事のあった食品は増加するものの、半導体関連向け投資を大幅に抑制した電気機械、能力増強投資が完了した化学、主力車投入が一巡した自動車などその他全ての業種で減少し、3年連続の減少となった。

非製造業(同15.7%減)は、大型商業施設の出店のあった不動産などで増加するものの、電源開発投資の反動減のあった電力、大型店出店が完了した卸売・小売などが減少となった。

前回調査(2009年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)2.3%減)は、輸送用機械や繊維などで下方修正となり、非製造業(同20.9%減)はすべての業種で下方修正された。

(注) 対前回修正率とは、前回(2009年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2010年度設備投資計画

(1) 概 要

2010年度設備投資計画は、製造業が前年度比20.3%増、非製造業が同0.5%増となり、全産業では同12.0%増と3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比20.3%増）

新商品対応投資のある自動車、半導体関連向け投資を増やす電気機械、海外向け需要回復が強い鉄鋼などで増加することから、4年ぶりに増加に転じる。

輸 送 用 機 械 : 自動車や部品・車体で新商品対応投資などが活発なことから、4年ぶりに増加に転じ、著増となる。
(▲61.7% → 105.2%) 11.3%

電 気 機 械 : 半導体関連向け投資や太陽電池事業の大型投資があることから、4年ぶりに増加に転じ、大幅増となる。
(▲53.2% → 71.1%) 13.8%

鉄 鋼 : 高炉改修や大型設備増設があることから、増加に転じる。
(▲11.6% → 3.9%) 16.4%

化 学 : 高機能向け用途の能力増強投資が活発であることから、3年ぶりに増加に転じる。
(▲50.9% → 5.3%) 10.3%

一 般 機 械 : 産業用機械で能力増強工事が一段落することから、2年連続の減少となる。
(▲0.5% → ▲21.8%) 3.1%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2009年度→2010年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

②非製造業（前年度比0.5%増）

電源開発投資のある電力をはじめ、多くの業種で増加することから、増加に転じる。

電力・ガス：電源開発投資などが増加することから、増加に転じ（▲14.3% → 6.8%）26.5% 増える。

卸売・小売：大型店出店が一段落することなどから、2年連続の（▲30.8% → ▲36.3%）3.4% 減少となる。

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金10億円以上）は、3年ぶりに増加に転じ、前年度比12.3%の増加となる。

製造業（同19.3%増）では、半導体向け生産設備増強投資のある電気機械、新商品対応投資がある輸送用機械、大型設備増設が行われる鉄鋼などで大きく増加することから、4年ぶりの増加に転じる。

非製造業（同2.3%増）では、電源開発投資のある電力を中心に増加となることから、今年度は増加に転じる。

中堅企業（資本金10億円未満）は、同10.0%増と5年ぶりに増加に転じる。製造業（同26.3%増）は、輸送用機械、電気機械、化学などで増加することから、3年ぶりに増加に転じる。

非製造業（同8.0%減）は、貯蔵施設投資が一段落したガスを中心に減少することから、6年連続の減少となる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、（ ）内の数値は当該県における2010年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県（全産業 1.9% 製造業 5.1% 非製造業 ▲0.8%）2.1%

- ・製造業は、電気機械や輸送用機械などで減少するものの、鉄鋼や紙・パルプなどで増加することから、4年ぶりに増加に転じる。
- ・非製造業は、卸売・小売などで増加するものの、電力・ガス、運輸などが減少することから、減少となる。
- ・全産業では4年ぶりに増加に転じる。

○島根県（全産業 ▲4.2% 製造業 26.8% 非製造業 ▲12.2% ）14.6%

- ・製造業は、化学や紙・パルプなどで減少するものの、大型の増産対応投資がある電気機械や合理化投資のある鉄鋼が大幅に増加することから、3年ぶりに増加に転じる。
- ・非製造業は、電源開発投資の反動減のあった電力・ガスなどが減少することから、3年連続の減少となる。
- ・全産業では3年連続の減少となる。

○岡山県（全産業 4.8% 製造業 3.1% 非製造業 8.1% ）17.7%

- ・製造業は、炉の改修が一段落した鉄鋼や、工場新設の反動減がある食品での減少があったものの、新商品対応投資のある輸送用機械が大幅に増加することから、2年ぶりに増加に転じる。
- ・非製造業は、電力・ガスなどで減少するものの、物流施設工事や小売店出店がある卸売・小売や車輛購入等のある運輸などが増加することから、6年ぶりに増加に転じる。
- ・全産業では2年ぶりに増加に転じる。

○広島県（全産業 20.1% 製造業 33.0% 非製造業 ▲4.8% ）46.2%

- ・製造業は、能力増強工事が完了した一般機械などで減少するものの、大型の半導体生産能力増強がある電気機械と新商品対応投資などがある輸送用機械、鉄鋼が大幅に増加することから、4年ぶりに増加に転じる。
- ・非製造業は、電力・ガスなどで増加するものの、大型店出店が完了した卸売・小売などが減少することから、6年連続の減少となる。
- ・全産業では4年ぶりに増加に転じる。

○山口県（全産業 16.5% 製造業 8.3% 非製造業 33.4% ）19.3%

- ・製造業は、増産・効率化投資が完了した石油が減少するものの、能力増強投資のある化学、新商品対応投資が行われる輸送用機械、太陽光発電関連投資のある電気機械などが増加することから、2年ぶりに増加に転じる。
- ・非製造業は、電源開発投資のある電力が大きく増加することから、3年連続の増加となる。
- ・全産業では、2年ぶりに増加に転じる。

3. 2010年度中国地方地元企業の設備投資動向(中国地方に本社を置く企業の全国における設備投資動向)

中国地方地元企業の2010年度設備投資計画は、製造業が前年度比25.5%増、非製造業が同13.0%増となり、全産業では同18.0%増と3年ぶりに増加に転じる。

企業規模別にみると、**大企業(資本金10億円以上)**では、製造業(同29.7%増)は、一般機械と電気機械で減少するものの、新商品対応投資のある輸送用機械や能力増強投資の行われる化学などが増加することから、3年ぶりの増加に転じる。非製造業(同17.0%増)は、電源開発投資のある電力・ガスなどで増加することから、2年ぶりに増加に転じ、全産業でも同21.5%増となることから、2年ぶりに増加に転じる。

中堅企業(資本金10億円未満)では、製造業(同17.9%増)は電気機械や輸送用機械などで増加することから、4年ぶりに増加に転じる。非製造業(同2.1%減)では、ガスや通信・情報などで減少することから、6年連続の減少となる。全産業では同8.3%増と4年ぶりに増加に転じる。

なお、2010年度中国地方設備投資計画額のうち中国地方地元企業の設備投資計画額が占める割合は65.3%である。

4. 2011年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比4.6%減となり、減少に転じる。製造業(同6.1%増)では2年連続で増加し、非製造業(同9.7%減)は減少に転じる。

以 上

付 表

中国地方設備投資動向

1. 中国地方設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	2011年度 (計画)	2010年度 構成比
全産業	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	12.0	▲ 4.6	100.0
(除く電力)	(▲ 2.0)	(▲ 9.8)	(▲ 37.0)	(12.0)	(▲ 2.0)	(75.7)
製造業	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 41.9	20.3	6.1	62.3
非製造業	13.8	▲ 12.1	▲ 15.7	0.5	▲ 9.7	37.7
(除く電力)	(▲ 6.7)	(▲ 31.1)	(▲ 12.2)	(▲ 15.1)	(▲ 15.9)	(13.4)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	2011年度 (計画)	2010年度 構成比
全産業	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	6.0	▲ 2.2	100.0
(除く電力)	(5.0)	(▲ 21.6)	(▲ 19.1)	(3.9)	(▲ 4.2)	(85.0)
製造業	5.6	▲ 6.7	▲ 31.8	9.6	▲ 4.6	37.3
非製造業	7.4	▲ 26.5	▲ 6.4	3.9	▲ 1.5	62.7
(除く電力)	(4.5)	(▲ 32.8)	(▲ 6.7)	(▲ 0.1)	(▲ 4.0)	(47.7)

2. 前回調査(2009/6)との対比(修正率)

(単位：%)

	中国地方		全国	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
全産業	▲ 11.2	▲ 3.4	▲ 8.0	4.6
(除く電力)	(▲ 4.8)	(4.8)	(▲ 6.7)	(7.7)
製造業	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 11.9	17.1
非製造業	▲ 20.9	▲ 4.5	▲ 5.7	1.7
(除く電力)	(▲ 12.2)	(14.1)	(▲ 2.6)	(3.0)

注：各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

(単位：%)

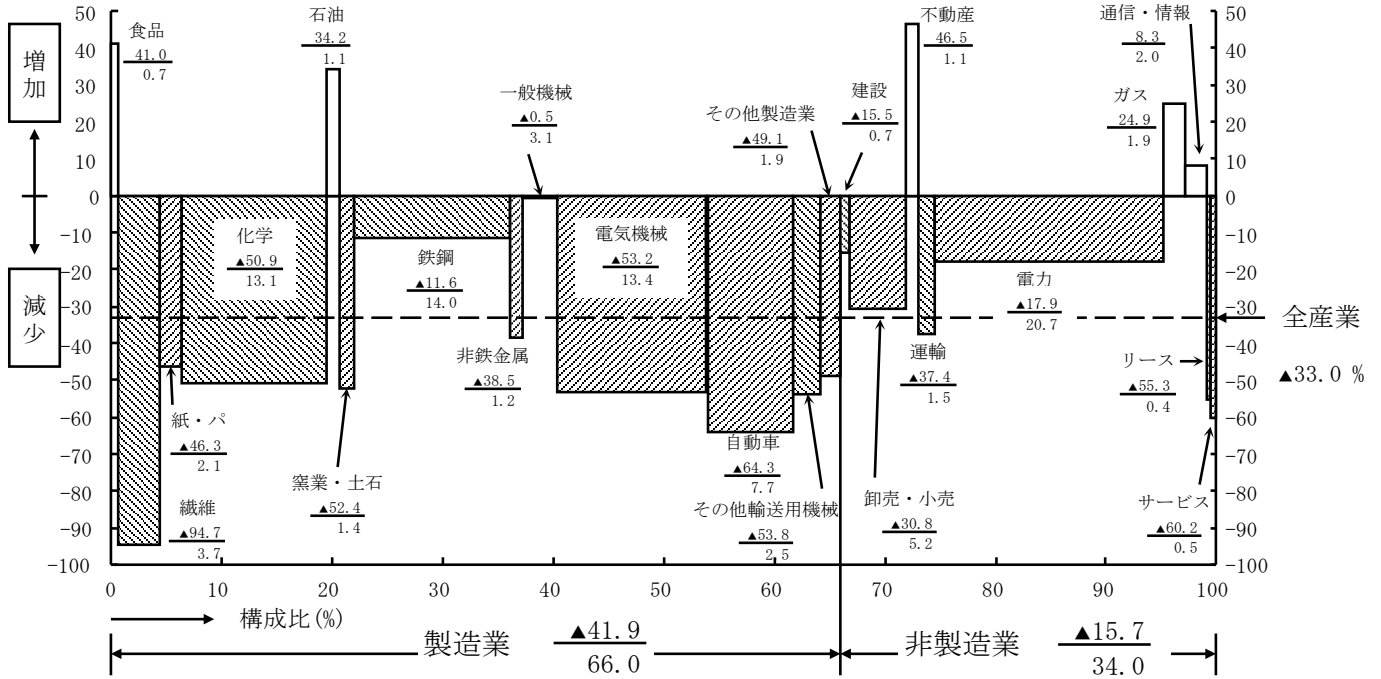
	中国地方					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度
全産業	▲ 33.0	12.0	▲ 4.6	100.0	100.0	▲ 17.4	6.0	▲ 2.2	100.0	100.0
製造業	▲ 41.9	20.3	6.1	57.9	62.3	▲ 31.8	9.6	▲ 4.6	36.0	37.3
食品	41.0	▲ 58.4	38.7	1.5	0.6	0.5	0.1	▲ 6.5	2.4	2.3
繊維	▲ 94.7	36.0	▲ 14.2	0.3	0.3	▲ 61.3	▲ 7.7	▲ 11.9	0.2	0.2
紙・パルプ	▲ 46.3	▲ 17.7	8.7	1.6	1.2	▲ 41.2	3.9	▲ 20.6	0.8	0.8
化学	▲ 50.9	5.3	21.9	10.9	10.3	▲ 23.8	17.5	▲ 0.2	4.8	5.3
石油	34.2	▲ 95.7	121.0	2.1	0.1	32.0	▲ 31.7	2.3	1.7	1.1
窯業・土石	▲ 52.4	43.0	▲ 3.9	1.0	1.3	▲ 31.9	30.5	▲ 18.1	1.2	1.5
鉄鋼	▲ 11.6	3.9	23.3	17.7	16.4	0.9	▲ 10.4	▲ 26.5	5.3	4.5
非鉄金属	▲ 38.5	39.8	▲ 2.2	1.0	1.3	▲ 49.7	1.2	▲ 29.8	1.2	1.2
一般機械	▲ 0.5	▲ 21.8	▲ 5.8	4.5	3.1	▲ 43.3	▲ 0.4	7.5	2.8	2.6
電気機械	▲ 53.2	71.1	▲ 2.5	9.0	13.8	▲ 36.9	29.2	14.4	6.2	7.6
精密機械	▲ 19.7	71.9	▲ 74.9	0.3	0.5	▲ 40.0	2.6	26.1	0.9	0.9
輸送用機械	▲ 61.7	105.2	▲ 32.2	6.2	11.3	▲ 47.0	18.8	▲ 9.4	6.8	7.6
(自動車)	▲ 64.3	136.0	▲ 30.7	(4.5)	(9.5)	▲ 48.1	21.2	▲ 6.7	(6.1)	(6.9)
その他製造業	▲ 49.1	32.8	4.5	1.8	2.1	▲ 35.1	14.8	4.1	1.6	1.8
非製造業	▲ 15.7	0.5	▲ 9.7	42.1	37.7	▲ 6.4	3.9	▲ 1.5	64.0	62.7
建設	▲ 15.5	51.8	▲ 12.3	0.8	1.1	▲ 30.8	7.9	▲ 35.6	1.2	1.2
卸売・小売	▲ 30.8	▲ 36.3	▲ 15.2	5.9	3.4	▲ 10.3	▲ 13.2	▲ 19.1	6.3	5.2
不動産	46.5	▲ 27.4	▲ 70.2	2.3	1.5	▲ 10.6	1.2	▲ 15.4	8.4	8.0
運輸	▲ 37.4	26.1	▲ 32.4	1.5	1.7	▲ 0.1	2.8	12.8	12.4	12.0
電力・ガス	▲ 14.3	6.8	▲ 6.9	27.8	26.5	▲ 3.9	15.5	0.7	15.5	16.9
(電力)	▲ 17.9	11.8	▲ 7.3	(24.3)	(24.3)	▲ 5.1	19.3	0.9	(13.4)	(15.0)
(ガス)	24.9	▲ 28.4	▲ 2.3	(3.5)	(2.2)	3.9	▲ 8.3	▲ 1.0	(2.1)	(1.8)
通信・情報	8.3	▲ 15.4	1.5	3.1	2.4	▲ 7.4	3.3	▲ 11.0	15.7	15.3
リース	▲ 55.3	169.2	6.0	0.2	0.6	5.9	9.8	7.2	2.1	2.2
サービス	▲ 60.2	109.4	▲ 33.0	0.3	0.5	▲ 24.0	▲ 6.8	22.0	1.8	1.6
その他非製造業	112.3	▲ 47.8	▲ 29.7	0.0	0.0	23.1	▲ 34.1	▲ 39.2	0.6	0.4

2009年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2009年度対前年度増減率
2008年度構成比

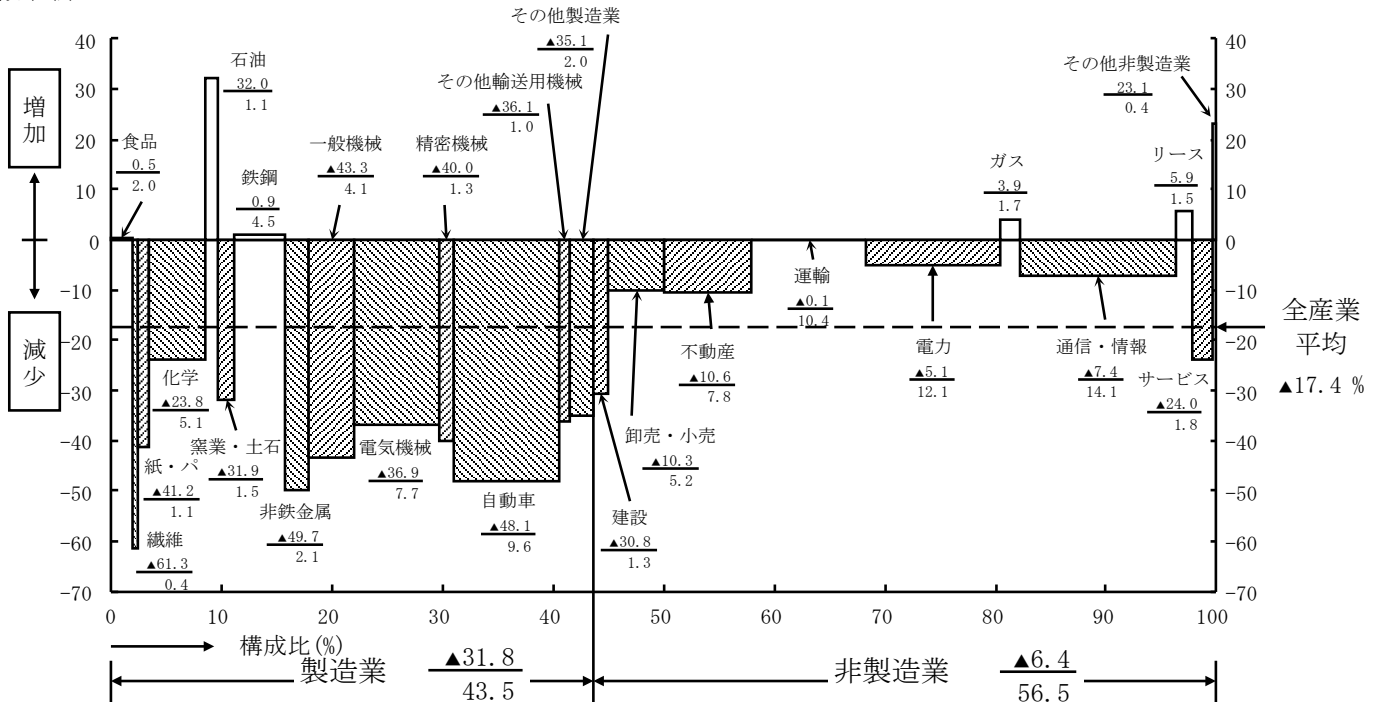
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)

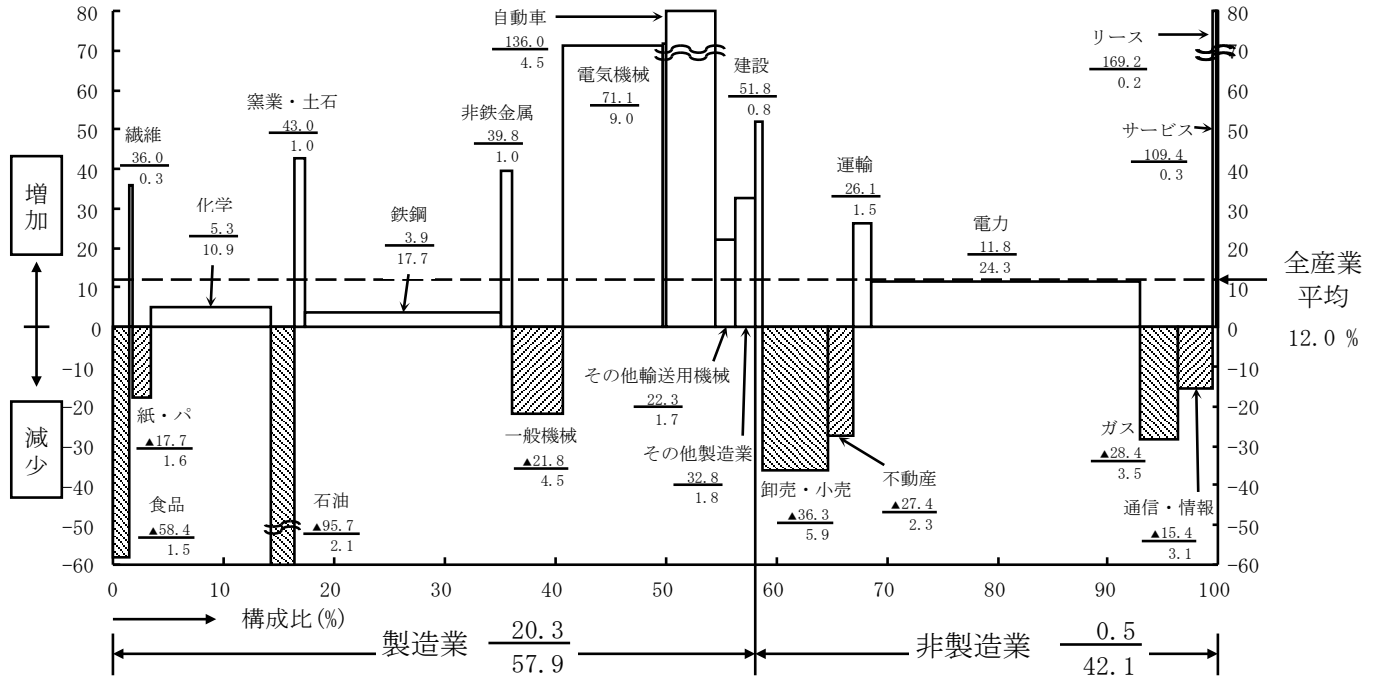


2010年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2010年度対前年度増減率
2009年度構成比

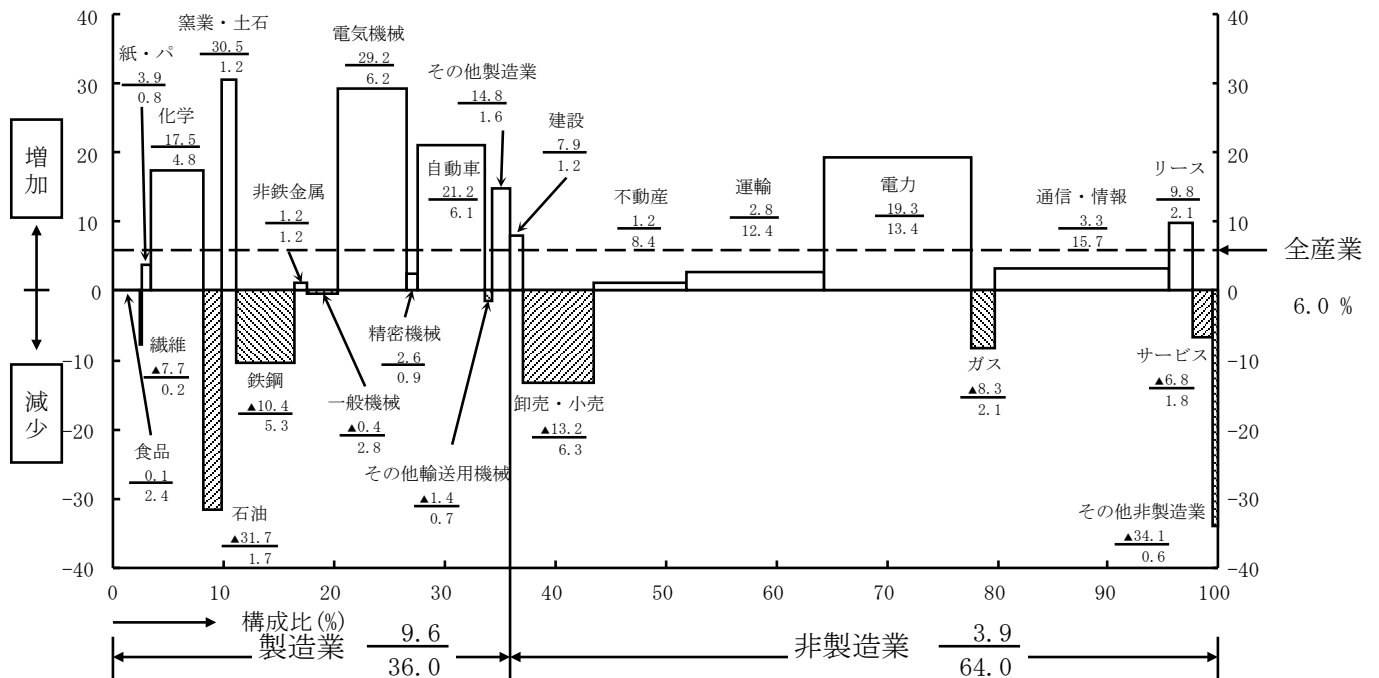
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2009年度			2010年度			2011年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	▲ 33.0	▲ 41.9	▲ 15.7	12.0	20.3	0.5	▲ 4.6	6.1	▲ 9.7
大 企 業	▲ 32.1	▲ 39.5	▲ 17.8	12.3	19.3	2.3	0.2	19.6	▲ 7.4
中 堅 企 業	▲ 38.0	▲ 53.9	▲ 3.7	10.0	26.3	▲ 8.0	▲ 23.1	▲ 24.2	▲ 22.1

(注) 大 企 業：資本金10億円以上の企業

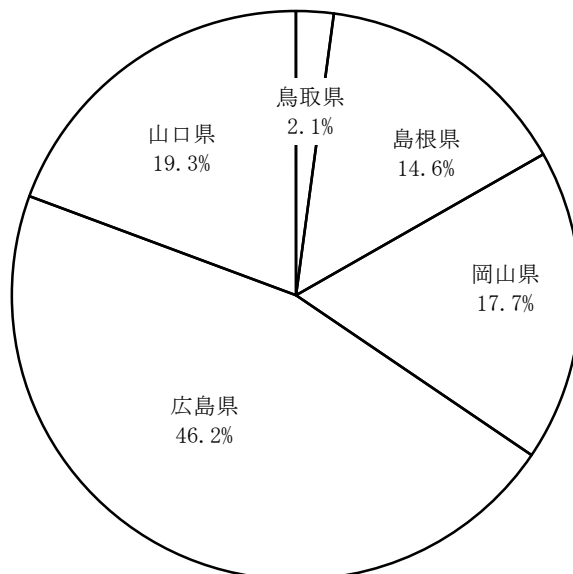
中堅企業：資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2009年度			2010年度			2011年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	▲ 31.5	▲ 50.5	0.3	1.9	5.1	▲ 0.8	▲ 7.5	19.1	▲ 20.4
島 根 県	▲ 25.9	▲ 53.5	▲ 16.9	▲ 4.2	26.8	▲ 12.2	▲ 12.9	32.5	▲ 17.2
岡 山 県	▲ 23.6	▲ 22.3	▲ 25.9	4.8	3.1	8.1	▲ 16.7	▲ 24.7	▲ 12.0
広 島 県	▲ 36.6	▲ 43.0	▲ 18.2	20.1	33.0	▲ 4.8	▲ 12.2	▲ 10.4	▲ 13.1
山 口 県	▲ 38.2	▲ 49.0	7.6	16.5	8.3	33.4	17.8	25.3	10.3

・ 中国地方設備投資県別構成比 (2010年度計画額)



6. 中国地元企業設備投資動向

・企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位：%)

		2009年度			2010年度		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
中国 地元	全 企 業	▲ 36.3	▲ 46.6	▲ 27.5	18.0	25.5	13.0
	大 企 業	▲ 36.7	▲ 44.4	▲ 31.7	21.5	29.7	17.0
	中 堅 企 業	▲ 35.2	▲ 50.5	▲ 3.8	8.3	17.9	▲ 2.1
全 国	全 企 業	▲ 17.4	▲ 31.8	▲ 6.4	6.0	9.6	3.9
	大 企 業	▲ 16.7	▲ 30.8	▲ 6.0	6.8	8.9	5.5
	中 堅 企 業	▲ 26.6	▲ 42.6	▲ 11.3	▲ 3.9	17.9	▲ 17.8

(注) 大 企 業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金10億円未満の企業

1. 中国地方の全国（地域別回答分）に占める割合

	2002年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全産業	5.9	6.5	7.0	6.8	7.3	6.7	7.1	6.1	6.5	6.7
製造業	10.0	11.5	11.0	10.7	11.0	10.5	10.3	10.2	11.3	12.5
非製造業	4.0	4.0	4.5	4.1	4.4	4.1	4.4	3.9	3.9	5.3

2. 全国地域別設備投資動向

(単位：億円・%)

	2009・2010 年 度 対 比						
	2009年度	2010年度	増 減 率			構 成 比	
			全産業	製造業	非製造業	2009年度	2010年度
北海道	3,654	3,694	1.1	19.4	▲ 5.7	3.1	3.0
東北	11,581	12,237	5.7	▲ 4.1	8.4	9.9	10.0
北関東甲信	5,627	6,040	7.3	12.8	1.2	4.8	4.9
首都圏	40,259	41,281	2.5	6.3	1.9	34.6	33.7
北陸	3,669	4,953	35.0	17.8	44.6	3.2	4.0
東海	14,625	16,052	9.8	10.8	7.8	12.6	13.1
関西	18,006	17,342	▲ 3.7	9.8	▲ 14.1	15.5	14.2
中国	7,120	7,971	12.0	20.3	0.5	6.1	6.5
四国	2,845	2,792	▲ 1.9	10.0	▲ 12.8	2.4	2.3
九州	8,655	9,411	8.7	▲ 2.0	16.1	7.4	7.7
全 国	176,164	186,717	6.0	9.6	3.9	—	—

(注) 全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

・ 地域別構成比（2010年度計画額）

